

視察調査・研修会等報告書

令和4年2月6日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(小林 英恵)



研修・視察年月日	令和4年 1月 6日、7日
研修会場・視察先	福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル
研修名・視察目的	地方議員研究会 公共施設特別研修 『基礎からわかる公共施設マネジメント』 『公共施設をみれば、財政問題がわかる』
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	福田洋一、橋本守行、福田幸平、篠崎佳之
調査概要	<p>講師 南 学氏(東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授)</p> <p>『基礎からわかる公共施設マネジメント』 公共施設の拡充の時代は終わり、コロナ禍でオンラインが進み縮充の時代になった。複合化や多機能化が必須。キーワードは「時限爆弾、縮充、因数分解」 公共施設マネジメントは安全確保、縮充、機能見直しの課題がある。</p> <p>公共施設の統廃合は合意形成が必要だがそれが困難であり、トップの姿勢によって雲泥の差がある。オンライン化が進み役所に市民が来させる時代が終わる時がくるので、トリアージの発想が必要である。</p> <p>『公共施設をみれば、財政問題がわかる』 「総面積削減」から財政経営への発想の転換が必要でありポストコロナ社会への対応も急務である。 コロナ禍による公共施設への影響として、人が集めることが否定される生活動態(施設の役割)の変化、税収激減と財政規律の崩壊による行政経営(財政運営)の変化がある。 地方債の機能の説明があり、地方財政の借入金残高は</p>

視察調査・研修会等報告書

	<p>令和3年度末で193兆円と見込まれている。 限られた財源の範囲で施設を更新・修繕しなければならず、財源に裏付けられた統廃合・修繕計画の作成が必須である。 公共施設マネジメントの方程式は 財源確保＝総面積の統廃合＋民営化＋受益者負担増 ＋遊休資産活用 であり、単純な面積圧縮ではなく縮充が必要である。</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>小山市では昨年12月議会において、生涯学習センターを実質直営化に戻す為の債務負担行為に関する議案が執行部から提出され、直営化にする理由等が明確に提示されず、また、議会に対し説明不足であることから予算委員会で債務負担行為削除の修正案が提出され可決した。</p> <p>その後、指定管理制度、直営のメリット・デメリット等を私自身も再度学ぶ必要があると感じ受講した。講師の南氏は少子高齢化の現代において指定管理制度を推奨する立場であるが、他自治体の様々な成功事例を挙げ、指定管理者制度の有効性を再度認識し、委員会において直営化に疑問を呈したことは間違っていなかったと確信した。今後は執行部に対し、今回学んだ内容を踏まえて、指定管理者制度の有効性を問い、生涯学習センターの直営化の是非について議論していきたい。</p> <p>また、ポストコロナ社会、オンライン化の進む中、公共施設の役割、機能を変革していかなければいけない先の時代を見据えた公共施設の在り方について更に学ぶ必要があると感じた。</p>